

外国人材受け入れ施策の強化・拡充について（継続）

ここ数年、日本の労働市場は人手不足が叫ばれてきました。製造業をはじめ、サービス業、建設業、介護業界などでは人材確保問題が深刻化しており、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い影響を受けた飲食業、宿泊・ホテル業等においても、主に非正規雇用者の大幅な人員削減が生じています。

市内企業、特に中小企業にとっては、若年者を中心とする人手不足感は極めて強く事業・経営に大きな影を落としています。

このような状況下、外国人材に対する期待と関心がこれまでになく高まっており、業界によっては外国人労働者を積極的に受け入れる取り組みが進められています。

つきましては、外国人材の受け入れを具体的に検討している企業に対する支援策の強化・拡充を図るとともに、地域経済を支えている外国人労働者への住環境整備のための市営住宅の有効活用など、具体的な支援策を早急に講じられますよう、強く要望いたします。

桐生市からの回答

総務省統計局が発表する日本の労働力人口（15歳以上）は、2021年平均で6,860万人（前年6,868万人）、前年と比べ8万人の減少となっています。また、厚生労働省の「令和2年版厚生労働白書」では、2030年の労働力人口は6,180万人と大幅な減少を予測しており、今後も、各業種における労働力不足の加速が危惧されるところです。

本市におきましても、少子高齢化による人口減少に伴い、市内企業の人材確保は非常に厳しい状況にあるものと認識しております。

このような状況の中、外国人材の活用につきましては、技能実習生や特定技能外国人材の受入れなど、市内にも導入している企業があると伺っておりますが、労働力不足を補う手段として、外国人労働者の受入れを希望する市内企業の情報は把握しておらず、外国人材の受入れについての個別相談も寄せられていない状況です。

「令和3年版厚生労働白書」では、経済活力と国際競争力の強化のためには、国内人材の最大限の活用はもとより、高度な技術や専門的知識を有する外国人材の活用が重要な課題であるとされており、企業における高度外国人材の活用促進のための支援も開始されていることから、既に御依頼させていただいたとおり、貴所が年末に実施する会員向けアンケート調査に、外国人材活用に関する項目を設定するなど、企業のニーズ把握に努めるとともに、御相談・御要望等を伺う中で、市としてできる具体的な支援について研究してまいりたいと考えております。

〔回答担当〕産業経済部商工振興課工業労政担当

外国人労働者の市営住宅への入居につきましては、入居資格を満たす方であれば、入居は可能となっておりますが、市営住宅の有効活用については、今後も研究してまいりたいと考えております。

〔回答担当〕都市整備部建築住宅課住宅係